

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	5年間（2015年1月22日～2020年1月21日）
	年2回決算型	約4年3カ月間（2015年10月15日～2020年1月21日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デューレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行いません。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分と異なる場合や地域ごとに複数通貨と異なる場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットツ・ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ短期国際機関債ファンド （毎月分配型）－成長の絆－ （年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

運用報告書（全体版）

毎月分配型	第31期（決算日 2017年8月21日）
	第32期（決算日 2017年9月21日）
	第33期（決算日 2017年10月23日）
	第34期（決算日 2017年11月21日）
	第35期（決算日 2017年12月21日）
	第36期（決算日 2018年1月22日）
年2回決算型	第5期（決算日 2018年1月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－／（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－」は、さる1月22日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>
<2702>

（毎月分配型）－成長の絆－

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純総 資産額
	(分配落)	税込 分配 金 円	期中 騰落 率 %	(参考指数)	期中 騰落 率 %			
7期末(2015年8月21日)	9,204	40	△4.4	9,381	△5.4	95.8	－	16,734
8期末(2015年9月24日)	8,605	40	△6.1	8,759	△6.6	94.4	－	15,541
9期末(2015年10月21日)	8,890	40	3.8	9,173	4.7	95.0	－	15,673
10期末(2015年11月24日)	8,979	40	1.5	9,272	1.1	92.5	－	15,592
11期末(2015年12月21日)	8,616	40	△3.6	8,913	△3.9	95.1	－	14,814
12期末(2016年1月21日)	7,907	40	△7.8	8,283	△7.1	93.4	－	13,018
13期末(2016年2月22日)	7,850	40	△0.2	8,327	0.5	95.9	－	11,556
14期末(2016年3月22日)	8,143	40	4.2	8,803	5.7	96.4	－	11,110
15期末(2016年4月21日)	8,146	40	0.5	8,916	1.3	95.2	－	10,077
16期末(2016年5月23日)	7,744	40	△4.4	8,565	△3.9	94.5	－	8,811
17期末(2016年6月21日)	7,357	40	△4.5	8,337	△2.7	94.6	－	7,693
18期末(2016年7月21日)	7,633	40	4.3	8,779	5.3	95.4	－	7,331
19期末(2016年8月22日)	7,322	40	△3.6	8,491	△3.3	95.5	－	6,708
20期末(2016年9月21日)	7,308	40	0.4	8,451	△0.5	95.2	－	6,281
21期末(2016年10月21日)	7,385	40	1.6	8,728	3.3	95.6	－	6,083
22期末(2016年11月21日)	7,431	40	1.2	8,666	△0.7	94.8	－	5,710
23期末(2016年12月21日)	7,912	40	7.0	9,281	7.1	91.8	－	5,804
24期末(2017年1月23日)	7,717	40	△2.0	9,138	△1.5	92.5	－	5,583
25期末(2017年2月21日)	7,856	40	2.3	9,320	2.0	93.6	－	5,428
26期末(2017年3月21日)	8,013	40	2.5	9,476	1.7	93.4	－	5,340
27期末(2017年4月21日)	7,840	40	△1.7	9,295	△1.9	91.6	－	4,866
28期末(2017年5月22日)	8,002	40	2.6	9,537	2.6	92.9	－	4,772
29期末(2017年6月21日)	7,956	40	△0.1	9,658	1.3	92.6	－	4,541
30期末(2017年7月21日)	8,152	40	3.0	9,971	3.2	92.5	－	4,532
31期末(2017年8月21日)	7,912	40	△2.5	9,760	△2.1	86.8	－	4,263
32期末(2017年9月21日)	8,149	40	3.5	10,280	5.3	93.7	－	4,159
33期末(2017年10月23日)	8,014	40	△1.2	10,162	△1.1	93.7	－	3,962
34期末(2017年11月21日)	7,754	40	△2.7	9,893	△2.6	94.6	－	3,718
35期末(2017年12月21日)	8,011	40	3.8	10,187	3.0	94.2	－	3,746
36期末(2018年1月22日)	8,067	40	1.2	10,306	1.2	93.7	－	3,718

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

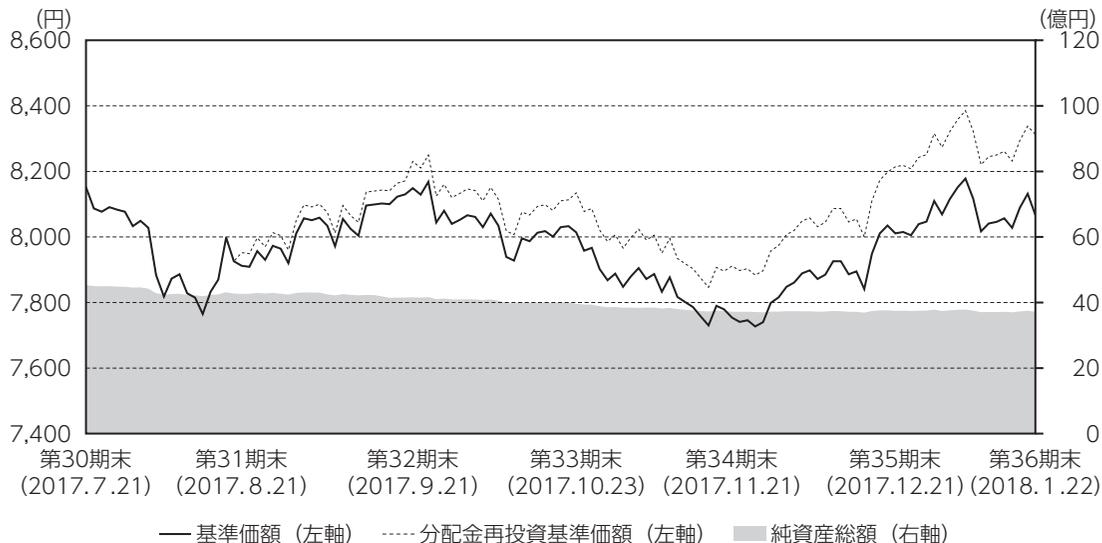
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第31期首：8,152円

第36期末：8,067円（既払分配金240円）

騰落率：2.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資対象通貨が対円で下落したことや投資している債券の価格下落がマイナス要因となったものの、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン GBI-E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第31期	(期首) 2017年 7月21日	円 8,152	% -	9,971	% -	% 92.5	% -
	7月末	8,033	△1.5	9,824	△1.5	91.7	-
	(期末) 2017年 8月21日	7,952	△2.5	9,760	△2.1	86.8	-
第32期	(期首) 2017年 8月21日	7,912	-	9,760	-	86.8	-
	8月末	8,057	1.8	9,975	2.2	92.0	-
	(期末) 2017年 9月21日	8,189	3.5	10,280	5.3	93.7	-
第33期	(期首) 2017年 9月21日	8,149	-	10,280	-	93.7	-
	9月末	8,052	△1.2	10,090	△1.9	94.0	-
	(期末) 2017年10月23日	8,054	△1.2	10,162	△1.1	93.7	-
第34期	(期首) 2017年10月23日	8,014	-	10,162	-	93.7	-
	10月末	7,848	△2.1	9,940	△2.2	94.1	-
	(期末) 2017年11月21日	7,794	△2.7	9,893	△2.6	94.6	-
第35期	(期首) 2017年11月21日	7,754	-	9,893	-	94.6	-
	11月末	7,816	0.8	9,993	1.0	94.7	-
	(期末) 2017年12月21日	8,051	3.8	10,187	3.0	94.2	-
第36期	(期首) 2017年12月21日	8,011	-	10,187	-	94.2	-
	12月末	8,069	0.7	10,207	0.2	93.9	-
	(期末) 2018年 1月22日	8,107	1.2	10,306	1.2	93.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.22～2018.1.22)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場では、世界経済が安定した推移となる中、相対的に金利の高い新興国債券への需要は高まったものの、個別国要因により金利動向はまちまちとなりました。また、投資対象通貨の対円為替相場も、個別国要因によりまちまちな展開となりました。

・アジア地域

インド・ルピーおよびインドネシア・ルピアともに、当作成期間を通して見ると対円でほぼ横ばいでの推移となりました。

・欧州地域

トルコ・リラは、欧米との関係悪化が懸念され対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の上昇などにより対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカでは、与党ANC（アフリカ民族会議）の党首選挙で改革派のラマポーザ氏が勝利するとの期待を背景に、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、第31期首から2017年8月末まで対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、政治をめぐる混乱が下落要因となり対円で下落しました。メキシコ・ペソは、対米の通商交渉への懸念から対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なっています。

ポートフォリオについて

(2017.7.22～2018.1.22)

■当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブルとしました。中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラに投資していましたが、ナイジェリア・ナイラ建ての国際機関債については、市場の流動性が低下していたことや取扱業者の減少などから適正な価格での売買が困難となることを見込まれたことから、保有していた債券の償還（2017年8月下旬）をもってナイジェリア・ナイラへの投資を中止しました。また、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・リアルとしました。

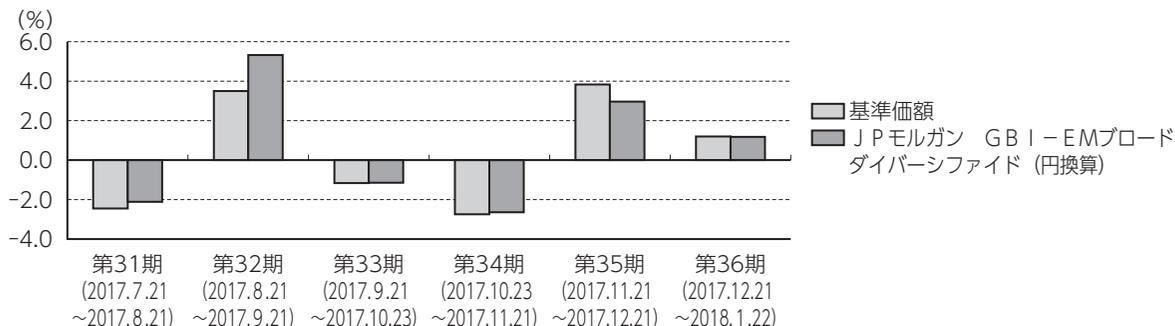
合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期間の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第31期から第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年7月22日 ～2017年8月21日	2017年8月22日 ～2017年9月21日	2017年9月22日 ～2017年10月21日	2017年10月22日 ～2017年11月21日	2017年11月22日 ～2017年12月21日	2017年12月22日 ～2018年1月21日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.50	0.49	0.50	0.51	0.50	0.49
当期の収益（円）	40	23	37	33	40	40
当期の収益以外（円）	—	16	2	6	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	247	230	227	221	224	230

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.77円	23.05円	37.00円	33.56円	42.88円	45.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	10.87	11.20	11.49	15.49	15.75	15.99
(d) 分配準備積立金	214.78	236.23	219.02	212.51	205.84	208.50
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	287.43	270.49	267.52	261.58	264.48	270.23
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	247.43	230.49	227.52	221.58	224.48	230.23

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期 (2017.7.22～2018.1.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.727%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,967円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0.326)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	59	0.741	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

決算期	第31期～第36期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	30,088	28,796	967,419	930,252

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第30期末		第36期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	4,653,152	3,715,821	3,700,958	

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月21日)、(2017年9月21日)、(2017年10月23日)、(2017年11月21日)、(2017年12月21日)、(2018年1月22日)現在

項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
(A) 資産	4,294,185,800円	4,188,605,906円	4,013,059,019円	3,760,719,118円	3,783,011,597円	3,741,741,126円
コール・ローン等	46,575,180	44,705,193	43,908,625	41,432,078	40,721,638	40,782,563
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	4,243,278,052	4,140,342,965	3,943,152,416	3,701,221,003	3,728,742,144	3,700,958,563
未収入金	4,332,568	3,557,748	25,997,978	18,066,037	13,547,815	－
(B) 負債	30,745,148	28,848,228	50,983,421	41,815,128	36,445,566	23,353,869
未払収益分配金	21,553,520	20,419,426	19,776,215	19,183,227	18,706,424	18,438,220
未払解約金	3,817,440	3,157,293	25,969,865	18,120,892	13,172,091	－
未払信託報酬	5,344,290	5,212,449	5,149,480	4,398,540	4,429,802	4,751,821
その他未払費用	29,898	59,060	87,861	112,469	137,249	163,828
(C) 純資産総額(A－B)	4,263,440,652	4,159,757,678	3,962,075,598	3,718,903,990	3,746,566,031	3,718,387,257
元本	5,388,380,188	5,104,856,602	4,944,053,791	4,795,806,888	4,676,606,177	4,609,555,019
次期繰越損益金	△1,124,939,536	△ 945,098,924	△ 981,978,193	△1,076,902,898	△ 930,040,146	△ 891,167,762
(D) 受益権総口数	5,388,380,188□	5,104,856,602□	4,944,053,791□	4,795,806,888□	4,676,606,177□	4,609,555,019□
1万口当り基準価額(C/D)	7,912円	8,149円	8,014円	7,754円	8,011円	8,067円

*第30期末における元本額は5,559,642,345円、当作成期間（第31期～第36期）中における追加設定元本額は111,283,065円、同解約元本額は1,061,370,391円です。

*第36期末の計算口数当りの純資産額は8,067円です。

*第36期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は891,167,762円です。

■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	3,700,958	98.9
コール・ローン等、その他	40,782	1.1
投資信託財産総額	3,741,741	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.75円、1トルコ・リラ＝28.97円、1メキシコ・ペソ＝5.95円、1インド・ルピー＝1.75円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1ブラジル・リアル＝34.64円、1ロシア・ルーブル＝1.96円、1南アフリカ・ランド＝9.16円、1ユーロ＝135.59円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産（3,688,453千円）の投資信託財産総額（3,719,110千円）に対する比率は、99.2%です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■損益の状況

第31期 自2017年7月22日 至2017年8月21日 第34期 自2017年10月24日 至2017年11月21日
 第32期 自2017年8月22日 至2017年9月21日 第35期 自2017年11月22日 至2017年12月21日
 第33期 自2017年9月22日 至2017年10月23日 第36期 自2017年12月22日 至2018年1月22日

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(A) 配当等収益	△ 1,380円	△ 1,314円	△ 1,039円	△ 1,022円	△ 995円	△ 1,112円
受取利息	25	44	21	21	15	7
支払利息	△ 1,405	△ 1,358	△ 1,060	△ 1,043	△ 1,010	△ 1,119
(B) 有価証券売買損益	△ 102,035,744	△ 146,310,452	△ 41,692,665	△ 99,975,123	△ 143,255,629	△ 48,755,843
売買益	2,692,489	150,298,945	1,692,909	3,144,880	144,737,028	49,238,606
売買損	△ 104,728,233	△ 3,988,493	△ 43,385,574	△ 103,120,003	△ 1,481,399	△ 482,763
(C) 信託報酬等	△ 5,374,188	△ 5,241,611	△ 5,178,281	△ 4,423,148	△ 4,454,582	△ 4,778,400
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 107,411,312	△ 141,067,527	△ 46,871,985	△ 104,399,293	△ 138,800,052	△ 43,976,331
(E) 前期繰越損益	△ 945,414,896	△ 1,016,462,954	△ 866,523,943	△ 890,466,147	△ 987,679,696	△ 854,220,754
(F) 追加信託差損益金	△ 50,559,808	△ 49,284,071	△ 48,806,050	△ 62,854,231	△ 62,454,078	△ 62,485,119
(配当等相当額)	(5,862,397)	(5,719,276)	(5,680,785)	(7,431,967)	(7,368,666)	(7,373,698)
(売買損益相当額)	(△ 56,422,205)	(△ 55,003,347)	(△ 54,486,835)	(△ 70,286,198)	(△ 69,822,744)	(△ 69,858,817)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,103,386,016	△ 924,679,498	△ 962,201,978	△ 1,057,719,671	△ 911,333,722	△ 872,729,542
(H) 収益分配金	△ 21,553,520	△ 20,419,426	△ 19,776,215	△ 19,183,227	△ 18,706,424	△ 18,438,220
次期繰越損益(G+H)	△ 1,124,939,536	△ 945,098,924	△ 981,978,193	△ 1,076,902,898	△ 930,040,146	△ 891,167,762
追加信託差損益金	△ 50,559,808	△ 49,284,071	△ 48,806,050	△ 62,854,231	△ 62,454,078	△ 62,485,119
(配当等相当額)	(5,862,397)	(5,719,276)	(5,680,785)	(7,431,967)	(7,368,666)	(7,373,698)
(売買損益相当額)	(△ 56,422,205)	(△ 55,003,347)	(△ 54,486,835)	(△ 70,286,198)	(△ 69,822,744)	(△ 69,858,817)
分配準備積立金	127,466,670	111,947,354	106,806,871	98,834,396	97,613,751	98,752,639
繰越損益金	△ 1,201,846,398	△ 1,007,762,207	△ 1,039,979,014	△ 1,112,883,063	△ 965,199,819	△ 927,435,282

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,286,573円	11,771,478円	18,296,131円	16,098,698円	20,055,833円	21,080,864円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,862,397	5,719,276	5,680,785	7,431,967	7,368,666	7,373,698
(d) 分配準備積立金	115,733,617	120,595,302	108,286,955	101,918,925	96,264,342	96,109,995
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	154,882,587	138,086,056	132,263,871	125,449,590	123,688,841	124,564,557
(f) 分配金	21,553,520	20,419,426	19,776,215	19,183,227	18,706,424	18,438,220
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	133,329,067	117,666,630	112,487,656	106,266,363	104,982,417	106,126,337
(h) 受益権総口数	5,388,380,188口	5,104,856,602口	4,944,053,791口	4,795,806,888口	4,676,606,177口	4,609,555,019口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
1 万口当り分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(7,912円)	(8,149円)	(8,014円)	(7,754円)	(8,011円)	(8,067円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロードダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2016年1月21日)	円 9,027	円 50	% △9.2	9,096	% △9.0	% 93.3	% －	百万円 88
2期末(2016年7月21日)	8,972	50	△0.1	9,641	6.0	95.4	－	12
3期末(2017年1月23日)	9,331	50	4.6	10,036	4.1	92.5	－	15
4期末(2017年7月21日)	9,813	340	8.8	10,950	9.1	92.6	－	34
5期末(2018年1月22日)	9,959	50	2.0	11,319	3.4	93.7	－	18

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロードダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロードダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロードダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

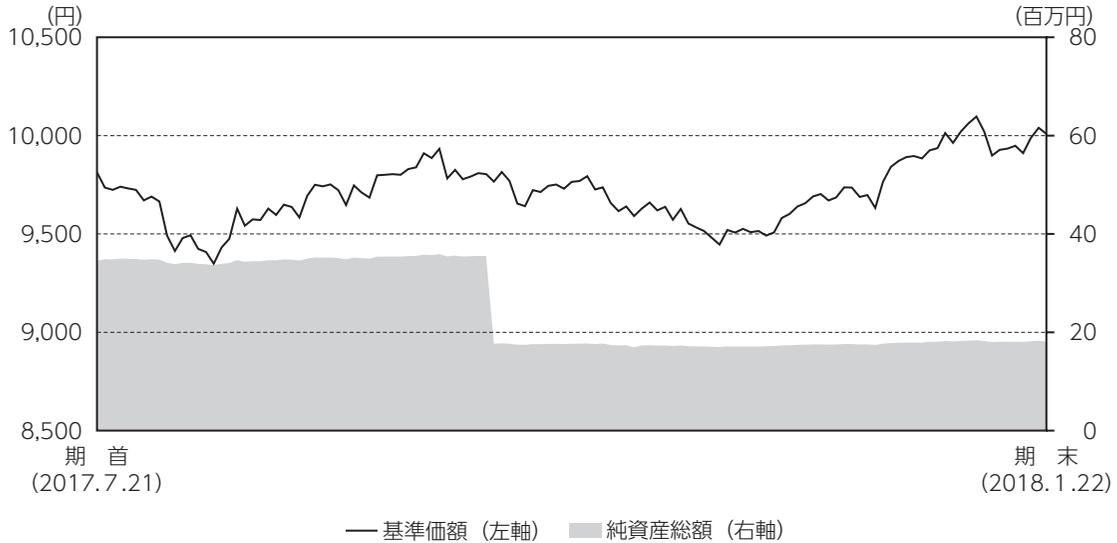
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,813円

期末：9,959円（分配金50円）

騰落率：2.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

投資対象通貨が対円で下落したことや投資している債券の価格下落がマイナス要因となったものの、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 7月21日	円 9,813	% -	10,950	% -	% 92.6	% -
7月末	9,671	△1.4	10,789	△1.5	91.7	-
8月末	9,750	△0.6	10,955	0.0	92.0	-
9月末	9,792	△0.2	11,080	1.2	94.0	-
10月末	9,591	△2.3	10,916	△0.3	94.1	-
11月末	9,602	△2.2	10,975	0.2	94.7	-
12月末	9,963	1.5	11,209	2.4	93.9	-
(期末) 2018年 1月22日	10,009	2.0	11,319	3.4	93.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.22～2018.1.22)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場では、世界経済が安定した推移となる中、相対的に金利の高い新興国債券への需要は高まったものの、個別国要因により金利動向はまちまちとなりました。また、投資対象通貨の対円為替相場も、個別国要因によりまちまちな展開となりました。

・アジア地域

インド・ルピーおよびインドネシア・ルピアともに、期を通して見ると対円でほぼ横ばいでの推移となりました。

・欧州地域

トルコ・リラは、欧米との関係悪化が懸念され対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の上昇などにより対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカでは、与党ANC（アフリカ民族会議）の党首選挙で改革派のラマポーザ氏が勝利するとの期待を背景に、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、期首から2017年8月末まで対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、政治をめぐる混乱が下落要因となり対円で下落しました。メキシコ・ペソは、対米の通商交渉への懸念から対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なっています。

ポートフォリオについて

(2017.7.22～2018.1.22)

■当ファンド

期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブルとしました。中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラに投資していましたが、ナイジェリア・ナイラ建ての国際機関債については、市場の流動性が低下していたことや取扱業者の減少などから適正な価格での売買が困難となることが見込まれたことから、保有していた債券の償還（2017年8月下旬）をもってナイジェリア・ナイラへの投資を中止しました。また、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・リアルとしました。

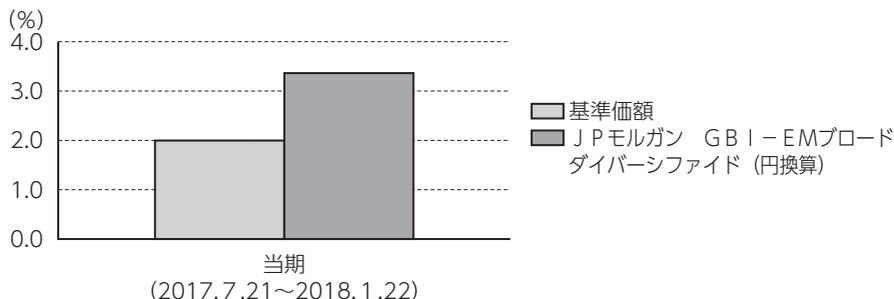
合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年7月22日 ～2018年1月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.50
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	763

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	237.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	329.17
(d) 分配準備積立金	246.92
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	813.18
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	763.18

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.7.22~2018.1.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.687%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,712円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.308)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.359)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.020)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.699	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	1,533	1,471	18,884	18,331

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
10	-	-	10	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	35,478	18,127	18,055	18,055

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	18,055	98.1
コール・ローン等、その他	357	1.9
投資信託財産総額	18,412	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.75円、1トルコ・リラ＝28.97円、1メキシコ・ペソ＝5.95円、1インド・ルピー＝1.75円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1ブラジル・レアル＝34.64円、1ロシア・ルーブル＝1.96円、1南アフリカ・ランド＝9.16円、1ユーロ＝135.59円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,688,453千円)の投資信託財産総額(3,719,110千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,412,509円
コール・ローン等	357,332
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	18,055,177
(B) 負債	272,434
未払収益分配金	91,075
未払信託報酬	180,478
その他未払費用	881
(C) 純資産総額(A - B)	18,140,075
元本	18,215,059
次期繰越損益金	△ 74,984
(D) 受益権総口数	18,215,059口
1万口当り基準価額(C/D)	9,959円

*期首における元本額は35,207,440円、当期中における追加設定元本額は1,659,734円、同解約元本額は18,652,115円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,959円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は74,984円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月22日 至2018年1月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4円
受取利息	5
支払利息	△ 9
(B) 有価証券売買損益	550,298
売買益	540,633
売買損	9,665
(C) 信託報酬等	△ 181,359
(D) 当期損益金(A + B + C)	368,935
(E) 前期繰越損益金	449,781
(F) 追加信託差損益金	△ 802,625
(配当等相当額)	(599,587)
(売買損益相当額)	(△1,402,212)
(G) 合計(D + E + F)	16,091
(H) 収益分配金	△ 91,075
次期繰越損益金(G + H)	△ 74,984
追加信託差損益金	△ 802,625
(配当等相当額)	(599,587)
(売買損益相当額)	(△1,402,212)
分次準備積立金	790,552
繰越損益金	△ 62,911

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は19ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	431,846円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	599,587
(d) 分配準備積立金	449,781
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,481,214
(f) 分配金	91,075
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,390,139
(h) 受益権総口数	18,215,059口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月22日現在の基準価額（1万口当り9,959円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2018年1月22日)

(計算期間 2017年7月22日～2018年1月22日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分とならない場合や地域ごとに複数通貨とならない場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

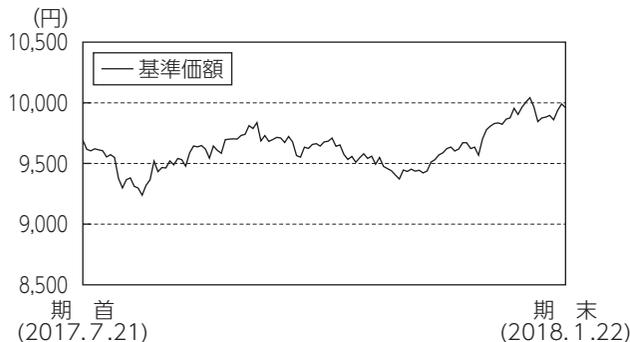
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	%	円	%	%	%
(期首)2017年7月21日	9,692	-	9,971	-	93.0	-
7月末	9,554	△1.4	9,824	△1.5	92.1	-
8月末	9,644	△0.5	9,975	0.0	92.4	-
9月末	9,697	0.1	10,090	1.2	94.4	-
10月末	9,510	△1.9	9,940	△0.3	94.5	-
11月末	9,532	△1.7	9,993	0.2	95.1	-
12月末	9,904	2.2	10,207	2.4	94.3	-
(期末)2018年1月22日	9,960	2.8	10,306	3.4	94.1	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,692円 期末：9,960円 騰落率：2.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨が対円で下落したことや投資している債券の価格下落がマイナス要因となったものの、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況・為替相場

新興国債券市場では、世界経済が安定した推移となる中、相対的に金利の高い新興国債券への需要は高まったものの、個別国要因に

より金利動向はまちまちとなりました。また、投資対象通貨の対円為替相場も、個別国要因によりまちまちな展開となりました。

・アジア地域

インド・ルピーおよびインドネシア・ルピアとともに、期を通して見ると対円でほぼ横ばいでの推移となりました。

・欧州地域

トルコ・リラは、欧米との関係悪化が懸念され対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の上昇などにより対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカでは、与党ANC (アフリカ民族会議) の党首選挙で改革派のラムボーズ氏が勝利するとの期待を背景に、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、期首から2017年8月末まで対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、政治をめぐる混乱が下落要因となり対円で下落しました。メキシコ・ペソは、対米の通商交渉への懸念から対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブルとしました。中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラに投資していましたが、ナイジェリア・ナイラ建ての国際機関債については、市場の流動性が低下していたことや取扱業者の減少などから適正な価格での売買が困難となることが見込まれたことから、保有していた債券の償還 (2017年8月下旬) をもってナイジェリア・ナイラへの投資を中止しました。また、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。

合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公社債

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

		買付額	売付額
外	トルコ	千トルコ・リラ 13,412	千トルコ・リラ (11,500)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 11,649	千メキシコ・ペソ (5,562 —)
	インド	千インド・ルピー 202,522	千インド・ルピー (244,980 —)
	インドネシア	千インドネシア・ルピア 46,658,150	千インドネシア・ルピア 33,042,575 (30,000,000)
	ブラジル	千ブラジル・リアル 9,833	千ブラジル・リアル (14,459 1,100)
	ロシア	千ロシア・ルーブル —	千ロシア・ルーブル (107,880 —)
	国	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 152,350
ナイジェリア		千ナイジェリア・ナイラ —	千ナイジェリア・ナイラ (149,475 1,730,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公社債

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 9% 2018/12/21	680,823	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 5.75% 2017/10/9	254,716
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 8% 2018/6/11	295,877	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 8.625% 2017/8/29	244,559
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 6.45% 2018/10/30	284,464	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 7.2% 2018/1/22	243,687
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 6.625% 2017/12/5	259,638	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 7.25% 2018/2/8	186,776
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 8% 2018/10/11	231,557	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 10.5% 2017/12/21	171,144
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2017/12/29	207,064	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 6% 2017/9/5	156,617
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 11% 2018/9/28	184,526	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 10.5% 2018/4/17	85,759
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 7.5% 2019/1/30	182,418	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2017/12/29	54,550
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 10.5% 2017/12/21	176,438	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 20% 2017/8/17	46,352
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 10.5% 2018/4/17	164,055	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 7.2% 2017/11/14	33,619

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 15,200	千トルコ・リラ 14,802	千円 428,834	% 11.5	% -	% -	% -	% 11.5
メキシコ	千メキシコ・ペソ 93,350	千メキシコ・ペソ 91,365	543,624	14.6	-	-	-	14.6
インド	千インド・ルピー 260,000	千インド・ルピー 261,352	457,366	12.3	-	-	-	12.3
インドネシア	千インドネシア・ルピア 46,000,000	千インドネシア・ルピア 46,771,950	392,884	10.6	-	-	-	10.6
ブラジル	千ブラジル・レアル 9,500	千ブラジル・レアル 9,611	332,946	9.0	-	-	-	9.0
ロシア	千ロシア・ルーブル 231,350	千ロシア・ルーブル 233,399	457,462	12.3	-	-	-	12.3
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 95,700	千南アフリカ・ランド 96,774	886,456	23.8	-	-	-	23.8
合 計	-	-	3,499,575	94.1	-	-	-	94.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	9.2500	千トルコ・リラ 1,500	千トルコ・リラ 1,469	千円 42,570	2018/07/20
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	8.0000	7,500	7,231	209,487	2018/10/11
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	11.0000	6,200	6,102	176,776	2018/09/28
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		15,200	14,802	428,834	
メキシコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.5500	千メキシコ・ペソ 8,400	千メキシコ・ペソ 8,360	49,742	2018/01/22
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.5600	8,000	7,979	47,475	2018/02/13
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.7000	17,000	16,659	99,121	2018/08/13
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	4.0000	12,000	11,768	70,021	2018/08/16
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	3.7800	20,950	20,402	121,395	2018/08/22
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	4.5000	27,000	26,196	155,867	2018/12/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		93,350	91,365	543,624	
インド	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	6.3750	千インド・ルピー 40,000	千インド・ルピー 40,033	70,058	2018/08/07
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	6.4500	150,000	150,840	263,970	2018/10/30
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	6.6000	70,000	70,478	123,337	2019/03/04
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		260,000	261,352	457,366	
インドネシア	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	7.2000	千インドネシア・ルピア 8,000,000	千インドネシア・ルピア 8,246,640	69,271	2019/07/09
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	10.0000	3,000,000	3,116,160	26,175	2018/11/16
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	8.0000	35,000,000	35,409,150	297,436	2018/06/11
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		46,000,000	46,771,950	392,884	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ブラジル	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	10.5000	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル	千円	2018/04/17	
				9,500	9,611	332,946		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		9,500	9,611	332,946		
ロシア	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	8.7500	千ロシア・ルーブル	千ロシア・ルーブル		2018/12/17 2018/02/08 2018/04/26 2018/07/13	
				70,000	71,507	140,155		
				7.2500	61,350	61,505		120,550
				8.0000	60,000	60,262		118,113
		特 殊 債 券	6.7500	40,000	40,124	78,643		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		231,350	233,399	457,462		
南アフリカ	EUROPEAN INVESTMENT BANK EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	9.0000	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド		2018/12/21 2019/01/30	
				75,700	76,733	702,877		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,000	20,041	183,579		
				95,700	96,774	886,456		
合 計	銘 柄 数 金 額	22銘柄				3,499,575		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,499,575	94.1
コール・ローン等、その他	219,535	5.9
投資信託財産総額	3,719,110	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.75円、1トルコ・リラ=28.97円、1メキシコ・ペソ=5.95円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピア=0.84円、1ブラジル・レアル=34.64円、1ロシア・ルーブル=1.96円、1南アフリカ・ランド=9.16円、1ユーロ=135.59円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,688,453千円)の投資信託財産総額(3,719,110千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,733,445,135円
コール・ローン等	103,750,481
公社債(評価額)	3,499,575,069
未収入金	14,335,000
未収利息	72,259,799
前払費用	43,524,786
(B) 負債	14,414,300
未払金	14,414,300
(C) 純資産総額(A-B)	3,719,030,835
元本	3,733,949,539
次期繰越損益金	△ 14,918,704
(D) 受益権総口数	3,733,949,539口
1万口当り基準価額(C/D)	9,960円

*期首における元本額は4,688,631,172円、当期中における追加設定元本額は31,622,027円、同解約元本額は986,303,660円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 18,127,688円、ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 - 3,715,821,851円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,960円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,918,704円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月22日 至2018年1月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	142,893,703円
受取利息	142,916,688
支払利息	△ 22,985
(B) 有価証券売買損益	△ 49,262,714
売買益	182,895,307
売買損	△232,158,021
(C) その他費用	△ 401,181
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,229,808
(E) 前期繰越損益金	△144,513,900
(F) 解約差損益金	37,719,423
(G) 追加信託差損益金	△ 1,354,035
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 14,918,704
次期繰越損益金(H)	△ 14,918,704

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。